

# 農協改革めぐり要請書

## J Aグループ山形、国会議員に

J Aグループ山形の幹部が19日、東京の衆院第1議員会館で、県関係国会議員に農協改革に関する要請書を提出し、「真の農業・地域の活性化を実現するために、J Aグループの自己改革の実行が重要」と訴えた。要請書で、J A側は政府

の農協改革法案に4項目を反映するよう求めた。4項目は▽J Aが今後果たしていくべき役割を農協法の目的に位置付ける▽准組合員の利用制限は行わない▽協同組合としての事業・組織を制約する一方的な事業方式や法人形態の転換などカ



バナンス改革を強制しない▽新たな中央会の機能（経営相談・監査、代表、統合調整）を十分に発揮できるように同法上に位置付けること。  
J A側から約30人が議員会館を訪れ、議員側は遠藤

J Aグループ山形の幹部が農協改革に関し県関係国会議員に要請した  
東京・衆院第1議員会館

利明、加藤鮎子両衆院議員、大沼瑞穂参院議員が本人、ほかは秘書が出席した。長沢豊J A山形中央会長はあいさつで「官邸の動向からは、中央会を突破口に次は連合会、J A解体へとつながるシナリオが見え隠れする」と指摘。議員側からは「（自民党が20日から始める）農協改革等法案プロジエクトチームの機会を捉え、山形の声をしっかりと届きたい」との話があった。